



平成 27 年 6 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社 スマートバリュー  
代 表 者 名 代表取締役社長 渋谷 順  
(コード番号：9417)  
問 い 合 せ 先 取締役経営管理管掌 田中 健作  
TEL. 06-6448-1711

### 第三者割当増資の結果に関するお知らせ

平成 27 年 5 月 13 日及び平成 27 年 5 月 28 日開催の当社取締役会において決議いたしました当社普通株式 51,000 株の第三者割当による募集株式発行につきまして、割当先である大和証券株式会社より 51,000 株の割当に応じる旨の通知があったため、当社普通株式 51,000 株を発行することが確定しましたのでお知らせいたします。

当社では、当社普通株式の株式会社東京証券取引所への上場に伴う公募による募集株式発行及び引受人の買取引受による売出しに関連し、当社株主から当社普通株式を借受けた大和証券株式会社が発出人となり、当社普通株式 51,000 株のオーバーアロットメントによる売出しを行いました。

本第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先として行われるものです。

#### 1. 新株式の発行概要

(1) 発 行 株 式 数	当社普通株式 51,000 株
(2) 募 集 株 式 の 払 込 金 額 (注)	1 株につき 金 1,275 円
(3) 募 集 株 式 の 払 込 金 額 の 総 額	65,025,000 円
(4) 割 当 価 格	1 株につき 金 1,453.60 円
(5) 割 当 価 格 の 総 額	74,133,600 円
(6) 増 加 す る 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 に 関 す る 事 項	増加する資本金 1 株につき 金 726.80 円 増加する資本準備金 1 株につき 金 726.80 円
(7) 割 当 先 及 び 割 当 株 式 数	大和証券株式会社 51,000 株
(8) 申 込 株 数 単 位	100 株
(9) 払 込 期 日	平成 27 年 6 月 26 日(金曜日)

(注) 募集株式の払込金額は会社法第 199 条第 1 項第 2 号所定の募集株式の払込金額であり、割当先より払い込まれる金額は割当価格（株式会社東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による売出しの引受価額と同額）となります。

#### 2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現 在 の 発 行 済 株 式 総 数	1,080,000 株	(平成 27 年 6 月 23 日現在)
第 三 者 割 当 増 資 に よ る 増 加 株 式 数	51,000 株	
第 三 者 割 当 増 資 後 の 発 行 済 株 式 総 数	1,131,000 株	

#### 3. 手取金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額 73,874 千円につきましては、平成 27 年 6 月 8 日に公表した「公募増資等の価格等及びオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数決定のお知らせ」に記載のとおり、公募による募集株式発行による手取概算額 401,808 千円と合わせて、以下の投資等に充当する予定であります。

①データセンター設備の容量拡大及びサービスレベルの向上を目的として、新たに蓄電池装置、空調管理装置、消火設備装置、セキュリティ監視装置等の設備投資資金として 139,000 千円（平成 28 年 6 月期：

21,500千円、平成29年6月期：62,000千円、平成30年6月期：55,500千円）を投資する予定であります。

②データセンターにおいてクラウドプラットフォームの収益拡大を目的とした、高性能サーバ及びネットワーク機器等の増強等の設備投資資金として50,000千円（平成28年6月期：22,000千円、平成29年6月期：14,000千円、平成30年6月期：14,000千円）を投資する予定であります。

③クラウドサービス提供目的のソフトウェア開発投資資金として86,000千円（平成28年6月期：14,500千円、平成29年6月期：36,500千円、平成30年6月期：35,000千円）を投資する予定であります。

④管理会計、顧客管理等の管理機能の強化及び営業進捗管理等の業務効率化を目的とした全社基幹システムの導入に34,000千円（平成28年6月期：34,000千円）及び基幹システムの機能追加・改修に8,000千円（平成29年6月期：4,000千円、平成30年6月期：4,000千円）を投資する予定であります。

⑤今後の企業規模拡大に備え、即戦力となる中途採用及び積極的な新卒採用を行う上での人材採用費用（媒体費用及び人材紹介会社への紹介費用等）として64,000千円（平成28年6月期：19,000千円、平成29年6月期：24,000千円、平成30年6月期：21,000千円）を充当する予定であります。

⑥残額については、将来の設備投資資金に平成30年6月までに充当する予定であります。

なお、具体的な充当期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

以 上